

控除収益（詳細）

2023年 3月 3日

東京電力エナジーパートナー株式会社

1. 控除収益の概要

1

- 控除収益については、各費用項目と整合を図った上で、電力の安定供給等に資する取り組みに伴い発生する収益について原価算入しております。
- 主に、2016年度分社化の影響等に伴い、今回申請した原価は前回に比べて319億円減少の62億円となります。
- なお、当社は小売専業となるため、賠償負担金相当収益、廃炉円滑化負担金相当収益は計上しておりません。

[内訳表（控除収益）]

（億円）

	今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	主な増減要因
電気事業雑収益	62	381	▲319	分社化に伴い、収益項目が減少したこと等による影響
預金利息	—	—	—	
賠償負担金相当収益	—	—	—	
廃炉円滑化負担金 相当収益	—	—	—	
その他	—	—	—	
合 計	62	381	▲319	

※控除収益は他社販売電力料を除きます。

※前回原価は、託送費用相当を除いております。

2. 電気事業雑収益の概要

2

- 電気事業雑収益は、今回原価においては東京EP単独の電気事業雑収益を計上し、前回に比べて319億円減少の62億円となります。

[内訳表（電気事業雑収益）]

（億円）

		今回 (2023～25) A	前回 (2012～14) B	前回との 差異 A-B	備考
契約超過金・違約金		13	6	+8	契約超過金：契約電力500kW以上のお客さまが契約電力を超過して使用された場合に申し受ける割増し金
受託運転益・受託工事益		—	3	▲3	（今回対象なし）
広告料		—	4	▲4	（今回対象なし）
供給雑収	延滞利息	8	8	+0	約款上の支払期日を超過してお支払いしたお客さまから申し受ける延滞利息相当額
	臨時工事費・諸工料	—	6	▲6	（今回対象なし）
	その他	21	0	+21	振込票発行に係る手数料、未収解約時の期中解約金
雑口	貸地貸家料	1	37	▲35	社宅利用者（社員）から徴収した使用料
	システム利用料等	18	0	+18	システム利用料、コンサルタント業務（データ分析・応対品質向上を目的とした研修実施等）により申し受ける収益等
	その他	—	317	▲317	全社大（発電・NW・販売）の電気事業雑収益（共架料等）を原価比で配分したことに伴う影響
合 計		62	381	▲319	前回（381）については次頁にて補足
（再掲）今回計上項目		62	51	+11	

※控除収益は他社販売電力料を除きます。

※端数処理の関係で合計額等が一致しないことがあります。

※前回原価は、託送費用相当を除いております。

※前回原価の内訳は、各項目を原価比にて配分することにより特定したものです。

【補足】電気事業雑収益（前回）の特定方法

3

- 前回改定（2012～2014；分社化前）の電気事業雑収益については、「料金算定規則」に基づき、電気事業雑収益の総額を「原価比」に基づき配分することにより、「託送原価」、「託送原価以外」の金額をそれぞれ特定しております。

電気事業雑収益 (2012～14)

(億円)

